

# 滝崎成樹・前駐米公使講演会

## 『東日本大震災：対米広報外交の現場』開催報告

### 中村登志哉

国際言語文化研究科メディアプロフェッショナル・コースは2012年6月15日、外務省との共催で、東日本大震災発生時に在米大使館で広報担当公使として活躍された、外務省大臣官房人事課長の滝崎成樹氏をお招きし、国際情勢講演会「東日本大震災：対米国広報の現場」を、中村登志哉教授を司会・討論者として開催した。

濱口道成総長を含む本学教員や学生ら約70名が出席する中、滝崎前公使は日本の対米広報の最前線で、相手国市民への直接的説得である広報外交の立案・実行に当たられた貴重な経験を紹介された。まず、震災直後の時期には、藤崎駐米大使のテレビ出演等を通じて、事実を正確に広報することに広報外交の主眼を置き、次に状況が一定程度落ち着き始めた時期には、支援への感謝を表明する一方で、復活する日本のアピールに、その後は日米関係の発展と深化に、と力点を移していく様を説明した。その中で、被災地の方による地場産業の復活の直接アピールなど、日本人の生の声で復興を訴える広報外交も模索したと話した。一方で、米メディアは「衰退する日本」という視点からの特集をすることが増え、反論に苦慮した経験も披露された。広報外交に多大な予算を投入する新興国に比べ、日本は財政的制約から防戦に回っているものの、外交で最後に問われるのは、日本の国としての実力だと強調した。

滝崎前公使の講演は、東日本大震災並びに福島原発事故時における対米外交の実相を明らかにする上で大変貴重な内容が盛り込まれており、編集担当・ヘイグ先生のご協力を得て、本誌上に採録するものである。開催にあたっては、国際情勢講演会事業として採択し、共催を決定していただいた外務省関係部局のほか、本学の濱口道成総長、前野みち子研究科長に一方ならぬお世話をになった。また、講演内容については、滝崎氏に原稿を確認していただいた。講演及び質疑の記録作成には、院生の川合結子、寺島工人、細川大地の各君が協力して作業してくれた。財政的にも非常に厳しい国難の時期にあって、講演会開催にご協力頂いた関係各位に対し、開催責任者として、記して心からの感謝を申し上げる。

**【中村登志哉教授】**本日は、名古屋大学国際言語文化研究科、並びに外務省の共催によります国際情勢講演会、「東日本大震災 - 対米広報外交の現場」にご来場いただきましてありがとうございます。パブリック・ディプロマシーの現場ということで、今

日は外務省大臣官房人事課長の滝崎成樹さんにお越しをいただきました。滝崎さんは、昨年まで在米大使館の公使として、東日本大震災発生時におきまして、対アメリカ政府および対アメリカ市民に向けて広報外交の責任者としてご活躍をされました後、ご帰国をされました。本日は、そのご経験をお話しいただけるということでお招きしたものです。申し遅れましたが、私は名古屋大学国際言語文化研究科の中村と申します。よろしくお願ひをいたします。

簡単ではありますが、本日講師を務めていただく滝崎さんの略歴をご紹介申し上げます。滝崎さんは1985年に外務省に入省されまして、パキスタン並びにイギリスの大天使館に勤務をされたのち、アジア大洋州局の南東アジア第二課長、総合外交政策局国連政策課長、総合外交政策局安全保障政策課長を務められまして、2010年から在アメリカ日本大使館の広報文化担当公使として赴任をされまして2011年10月にご帰国をされまして現在大臣官房人事課長の職に就かれております。滝崎さんは、茨城県のご出身でありますけれども、愛知県ともご縁がありまして、中日ドラゴンズファンであるということを公言されております。本日は一時間強にわたりまして滝崎さんのほうからお話をいただきまして、その後、質疑ということにしたいと思っております。それでは滝崎さん、よろしくお願ひ致します。

### 【滝崎成樹・前駐米公使】

#### 1. はじめに

どうもはじめまして。只今ご紹介いただきました、外務省の滝崎と申します。今日はこのように名古屋大学で皆さんの前でお話をさせていただく機会を得まして、非常に嬉しく思っております。中村先生の方から紹介を頂いたわけですけれども、なぜ名古屋大学の先生である中村先生と私が知り合ったのかという話を少しさせていただきますと、ちょうど1998年に、先程の話にもあったようにパキスタンで勤務をしておりました。私と同じくらいの年齢の方はご記憶にあると思いますが、学生の方だとおそらく記憶にないと思うんですけども、ちょうどその頃インドとパキスタンが相次いで核実験をやるという事件がありました、その取材のために当時、共同通信に勤めておられた中村先生がウィーンからパキスタンに来られました。取材する側と取材される側という関係ではあったのですが、そこで知り合って今まで、いろいろな形で、違った形でお付き合いを続けてきたというのが経緯で、人の縁のつながりというのは不思議な気がいたします。先ほど、中日ドラゴンズファンだという話がでましたけれども、名古屋は都会なので必ずしも皆さんドラゴンズファンではなくて、関東から来た方も関西から来た方もいるのだろうと思うのですが、私は両親が愛知県の豊橋の出身で、まあここは尾張なので三河は敵扱いなのかもしれないですけれども、一度も暮

滝崎成樹・前駐米公使講演会『東日本大震災：対米広報外交の現場』開催報告

らしたことはないのですが、祖父母がおりますので、ショッちゅう来ておりまして、今でも本籍は愛知県の豊橋にあります。かつ、本当は祖父が名古屋大学で教えていたと言えるとよかったですけれども、名古屋大学ではないですけれども名古屋の大学でずっと教えておりました。祖父が亡くなって随分経ちますけれども、同じ名古屋の地でこうやってお話を聞く機会をいただけるというのも何かの縁かなと感じ、非常に嬉しく思っております。

今日の話のテーマですけれども、私からこういうテーマで話したいと言ったわけではなくて、中村先生から本日の標題「東日本大震災：対米広報の現場から」というテーマで話をしてくれないかと言われて、最初から題が設定されてしまっていたんです。そこで、私からは、東日本大震災が起きた時にはどういうふうに日本の実情をアメリカの人たちに理解してもらうか、何が起きていて、どういうふうに回復をしていて、これをきっかけに日本がどういう方向へ進もうとしているかということを、どのように知ってもらおうと努力していたかということを、まさに現場にいたということなので、そういう話であればできるけれどもそれでいいですか、ということで今日は話をさせていただくことになりました。

テーマを与えられてから色々と振り返って、まず東日本大震災というのは岩手、宮城、福島というのが最も被害を受けた県だったわけですけれども、先程の紹介にあつたように私は茨城県の出身で、豊田がトヨタ自動車の本拠地であるように、茨城県には北の方に日立という日立製作所の発祥の地がありまして、(私は)その出身でして、じつは去年の夏休みにたまたま一時帰国したときに、高校のときの友達に車で案内してもらったりしたんです。やはり茨城県も津波の被害とか地震の被害でかなり傷んでいました。岩手、宮城、福島は世間の関心も集まっていて、大変でしょうねと言われる一方で、茨城県はあまり関心が集まなくて、その友人は県庁に勤めていたということもあって茨城県の人たちは歯がゆい思いをしていたということもあったので、東日本大震災というのは私が話すテーマとしてはいいのかなと思ったというのも今回引き受けさせていただいた理由の一つでした。

つらつらと考えておりますと、私はまだパキスタンに行く前に、東京で海外広報という仕事をやっていたことがあって、そのときの一番のターゲットというのがアメリカだったんですね。当時は、先生方くらいの年齢であるとわかると思うんですが、若い学生のかたは全然記憶にないかもしれませんけども、1990年代の前半というのは、日本が今の中のようだったと思っていただければいいような、本当に登り竜の勢いだったときで、今は中国は結構色々と国際社会でもおかしい点をつかれたりして、ある意味叩かれているわけですけれども、1990年代の日本というのはもう、アメリカでぼこぼこに叩かれていた時代でした。経済的にも閉鎖的な市場だということを言われるし、日本人はちょっと変わっているんじゃないとか、日本異質論ということ

が当時は言われていましたけれども、そういう中でどれだけ日本の市場というのが開放されているか、自由競争が確保されているかという政策面の努力以外に、日本人はいかに普通のアメリカ人と同じような人たちなのかというのを説明していくというのを、現場はもちろんアメリカにある大使館ですとか総領事館でやるわけですけれども、東京で色々と材料を送るというような仕事をやっていたということを、今日のテーマを与えていただいて準備をするうちに思い出したので、そういう意味では自分が今から20年前くらいにやっていた仕事と去年やっていた仕事というのを結び付けて考えると非常に良い機会を与えていただいたな、という気がします。

とにかく20年前との大きな差というのは、アメリカの中での日本の存在感がすごく減っていることなんです。中国、インドの存在感がどんどん増していて、韓国の存在感もそれに争うと。その中で同じアジアの国すけれども、どこに日本がいるの、という程に日本は存在感がなくなっていて、あの20年前はなんだったんだろうというくらい本当に日本の存在感が落ちている中で、その20年前にやった仕事と同じような仕事をまたやるという経験をしましたので、そういったことも踏まえながら話をしたいと思います。

さっき中村先生もおっしゃっていましたけれども、私はこれから大体一時間ぐらいお話をさせていただいて、あとはここに来られている皆さま色々と関心事項が異なると思いますので、色々と質問をしていただく中でまた話をしていければと思いますので、是非話を聞きながら、じゃあこういうことを訊いてみようかなというようなことをお考えいただければと思います。

今日、私からはこのような形でお話をさせていただこうかなという風に思っております。まず大前提として、東日本大震災が未曾有の災害であったことは言うまでもないことで、実際には名古屋の辺りは全然揺れは感じなかったと思うんですけども、その余波として、例えば東京に進出していた海外の企業の本拠地が一時的に名古屋辺りに移ってきたということもあったでしょうし、あるいは浜岡原発が稼働できなくなってその影響で恐らく節電という話もあっただろうと思います。そういう意味では、日本全国に色々と形を変えながら影響が及んだ、本当に大きな災害であったのだろうと思います。私は地震が起きた当時アメリカにいて、それから数カ月間を振り返ってみますと、やはり日米関係にもすごく大きな影響を及ぼした一つの出来事だったと思います。後ほどまた触れますけれども、低下している日本の存在がぐっとまたクローズアップされたということもありますし、先程の私の紹介がありましたように、私は安全保障の仕事などもやっていたことがあるんですけども、それからともすれば安全保障面でアメリカというのは本当に日本の唯一かつ最も頼りになる同盟国です、という説明をいろいろなところでするわけです。けれども、実感として「えっ、ホント？」というような、例えばアメリカ軍の基地なんかなくたって日本はやっていけるんじゃ

ないのかとか、そういう印象を持たれる方が結構いるのではないかと思いますけれども、やはり去年の東日本大震災の時にアメリカ軍が日本の関係者でもなかなか立ち入れないところに立ち入って支援をしてくれた、あるいは軍だけではなくてアメリカの国民がいろいろな形で、例えば義捐金などといった形で支援をしてくれたということ、やはりこれは戦後40年、50年に渡って積み上げてきた日本とアメリカの関係というのが非常にいい形で現れたことだったと思うんですね。その意味では、日本人にとってのアメリカとの関係を改めて見直すいい機会になったと思いますし、あるいはアメリカ人にとっても、といえばアジアには日本というアメリカにとって非常に大事な友好国があったんだなということを草の根レベルまで改めて知る良い機会になったという意味で、日米関係にも大きな意味があった出来事ではないかと思います。

今日は、東日本大震災での対米広報の現場というテーマですけれども、最後にその話をしたいと思います。その前提として、どうしてその東日本大震災と広報あるいはパブリック・ディプロマシーというものが関連付けられるのか、あるいは関係があるのかということを説明する前提として、そのパブリック・ディプロマシーという言葉は、今日話をさせていただいている場所では既に結構流通している言葉なのかもしれませんけれども、そのパブリック・ディプロマシーというのは何なのか、普通のディプロマシー、つまり外交とはどう違うのかということを最初にお話させていただいて、2番目になで今そのパブリック・ディプロマシーというのが大事だと言われているのかということ、3番目には具体的にアメリカではどんなことをパブリック・ディプロマシーの方策としてやっているのかということをお話させていただいた後で、そのパブリック・ディプロマシーの一つの表れとして、東日本大震災との関係ではどのような活動をしていたのかということをお話させていただければと思います。

## 2. パブリック・ディプロマシーとは

最初に、パブリック・ディプロマシーというのを聞いたことがある方、特にメディア論とかジャーナリズム論とかをやっている方達はお聞きになったこともあるかもしれません。これがまずにか、ということなんですかけれども、一応定義みたいなものがあってですね、ある本では、「自国の対外的な利益と目的の達成に資するべく、自国のプレゼンスを高め、イメージを向上させ、自国についての理解を深めるよう、海外の個人及び組織と関係を構築し、対話を持ち、情報を発信し、交流するなどの形で関わる活動」というものが示されています。これは「パブリック・ディプロマシー」、「書籍」などで検索していただくと出てくる本なんですけれども、『パブリック・ディプロマシー』というタイトルのPHP出版から出ているもので、金子将史さんという人と、北野充さんという、外務省の私の先輩なのですから、その北野さんという人が共同で編著している本には、今申し上げたような、すごく長い、一度読んだだけで

は何のことかよくわからないような定義がなされています。それをもう少し噛み砕いて考える、対象と目的と手段、という風に分けて考えていくとわかりやすいと思います。まず普通のディプロマシー（外交）でいうと、対象は相手国の政府なんですね。これが、パブリック・ディプロマシーの場合、対象が政府ではなくて、相手の国の国民、すなわちパブリック（public）に対して直接働きかけをしていく、というのが普通のディプロマシー（外交）との違いということが言えるだろうと思います。ですから例えば、私は日本の外務省、つまり政府の人間なので、ここで日本の方たちに対して話をしてもこれはパブリック・ディプロマシーにはならないのですが、例えば私が東京にあるモンゴル大使館の人間としてここに来て、モンゴルという国がどういう国で、今何を売りにしています、例えば原子力だったらこういう政策をとっていますだとか、そういう話をここでしますと、これはパブリック・ディプロマシーになるわけですね。政府ではない人たちを対象に、自分の国のことについていろいろと理解を深めるための活動、あるいは自分の国にとってプラスになるための活動という意味で、直接相手の国の国民の人たちにアプローチをするというのがパブリック・ディプロマシーの一つの特徴であると言えると思います。

ですが、ここで結構大変なのは、国民といつても色々な人たちがいるわけですよね。例えば、皆さんの方のような大学にいる関係者の方々はいわゆる有識者と言われる方でしょうし、学生であったり、あるいは報道関係者であったりという方がいる一方で、まあ名古屋は都会ですけれども、都市に住んでいる人、それから地方に住んでいる人で物事の見方や考え方には違うので、そういう人たちにどのようにアプローチしていくか、あるいは老若男女で、年取った人や若い人、男性や女性でまた考え方や物の見方が色々と違うので、そういう人たちにどのようにアプローチするのかとか、あるいはその人が所属している分野で、政府の人なのか民間の人なのか、民間の人でも大企業の人なのか中小企業の人なのか、あるいはNGOの人なのかでアプローチは違うということになるので、このパブリック・ディプロマシーというものは取り組むときにももちろん組織的に考えていくということも大事なのですから、実は個別に対象に応じて手段を変えていかなければならないということが言えるかと思います。

次に、目的に関してですけれども、実はこれは普通の外交と変わらないと思います。自国の対外的な利益と目的の達成に資することということで、例えば国際社会における自分の国の地位向上を目指す、あるいは自分の国のイメージ向上を図る、日本という国はすごく良い国だな、楽しそうな国だな、あるいは頼りになる国だなとか、そういうイメージを作っていくんですね。それから自分の国、日本自体、それから日本の文化、あるいは日本のいろいろな政策への理解を向上させていく、こういったものが目的になるのだろうと思います。だから簡単にいえば、政府がやっている活動なので、最終的には国益を守る、国益を増進するための活動と一括りにしてしまってよ

いのですけれども、もう少し細かく分けるとこのようになります。

最後に手段ですけれども、簡単に分けると情報を流通させる、それから文化交流あるいは人的交流をする、それから国際放送という手段を使うと、大まかに分けてこういう三つの手段があるだろうと思います。では、例えばどうやって情報を流布していくのかということなんですけれども、昔からあるのは、例えば政府の高官あるいは大使館などのスポーツマン、報道官みたいな人が記者会見を行うというのも一つにはあります。それから公式声明のようなものを発表して情報を流通させる。報道機関にですね、そういうところにいろいろな情報を提供していく、そういうことを通じて情報を流すというのもあるでしょうし、テレビ番組やラジオ番組に出演したりだとか、投稿をしたりだとか、あるいは反論文を掲載したりだとか、講演会を開くだとか、あるいはこのようなシンポジウムに出ていろいろな情報を流すということもあると思います。それらは従来型として、最近何よりも重要なのは、例えばホームページを充実させて、そこを通じて情報を流すとか、あるいはフェイスブックみたいなものを開設して、そういうもので少し対話型の情報提供をするとか、そういった新しい手段をどうやって活用していくかというのが課題になっていますし、あるいは少しづつそういうものを、外務省や大使館のホームページはかなり充実してきていますけれども、それ以外の新しい媒体をどのように活用するかというのが一つの課題になっています。

文化・人的交流についてですが、これはなんとなく皆さんもイメージがつかかと思いますけれども、文化交流で言うと伝統的なもので歌舞伎とか能とか狂言みたいなものから始まってですね、今はポップ・カルチャーみたいなものですね、例えばクール・ジャパンというブランディングをして発信に取り組んでいますが、日本のアニメであったり、あるいはAKB48、ここは名古屋なのでAKB48じゃなくてSKE48ですけれども、ああいった新しい文化みたいなものを出していくというのもこれは文化芸術交流にあたりますし、それからここ最近見直されているのはやはり和食ですね、この日本の「食」というのが日本のイメージアップに非常に貢献しているということがいえるんだろうと思います。これも文化交流に入るだらうと思います。それから人的交流の中では、オピニオンリーダーと言われる有識者のような人を招待するというのもありますし、あるいは将来の指導者になりそうな人に目をつけて交流をするというのもあります。また、大事なのは、学校教育の現場で日本を教えてもらう機会を作っていく、あるいは正しく教えてもらうための機会を作っていくための活動というのもありますし、言葉を通じて社会、あるいは国を知ってもらうというのもあるので、日本語教育を支援していくというのも一つの方法として、二つ目の手段、文化・人的交流のカテゴリに入るものだと思います。あるいは大学とか研究所のようなところに支援をす

ることによって知的交流を推進するなど。先ほど、総長から名古屋大学もいろんなところで交流をしているという話がありましたけれども、そういう形の交流を支援していくというのもあるかと思います。それから名古屋市や愛知県では結構盛んだと思いますけれども、名古屋市あるいは愛知県と相手の国、例えばアメリカだったら○○州だとか○○市との間の地域交流あるいは草の根交流といったものも手段の一つになるんだろうと思います。

国際放送については、例えばイギリスのBBCなんかはある意味で政府のお金も入っていて、イギリスの政策だとイギリスのイメージを向上させるのに大いに役立っていると思いますし、アメリカはテレビでは国営のものはありませんけれども、ラジオであればVoice of America（ボイス・オブ・アメリカ）というものがあって、そこを通じて色々とアメリカの考え方やなんかを流布しているということがあります。日本はまだまだ規模は小さいですけれどもNHKの国際放送というものが実は海外でも英語でやっていて、それを通じて日本についての理解を深める人たちというのもいるんだろうと思います。

### 3. なぜ今パブリック・ディプロマシーか

では、なぜ今このパブリック・ディプロマシーというのが大事になっていると言わされているのか、ということを次はお話したいと思います。まず一つは、世界どこでも市民社会とか、一人一人の町を歩いている人たちの影響というのが、すごくその外交の世界にも影響力を持ってきているということが言えるかと思います。その典型的な例というのが、アラブの春と言われるものが去年の、まあ日本の季節感で言うと冬の初めからずっと夏の入口ぐらいまで、アフリカ大陸の北の方から中東のあたりまでずっと影響して、エジプトでは長い間続いた政権が倒れ、チュニジアでも倒れ、いろいろなところで政権が交代して、またその余波がシリアでは内戦状態だとか言われる形で続いているけれども、あれもその市民社会の力がまさに結集した、フェイスブックだとかそういう新しいメディアを利用して力が結集された一つの形だったと思います。そういう意味で市民社会の力というのは、そういう閉鎖された社会でも強くなっているということが言えると思います。中国でももちろんいろいろな形で規制は厳しくですけれども、やはりその市民の力というのは非常に強くなってきていると思います。

特にですね、民主主義国ではこの傾向が顕著であると思います。日本のような民主主義の国であれば自由に物事を発言でき、自由に意見を発表できて、それがまた自由に流通する社会になっていますから、それがすごく政策に影響することだと思います。ですから例えば、アメリカの対日政策に影響を与えようとする場合、もちろん政府に直接働きかけるものもあると思うんですけども、こういった一般の人

たちに働きかけることを通じて、それを政策に反映させるということができるんだろうと思います。日本のこと振り返ってみても、政策の形成とかあるいは実施において、世論とか街角の声というのは決して無視できないわけです。それが最終的には支持率や選挙に跳ね返ってくるわけなので、例えば自民党から民主党に政権交代した時に、当時私が仕事で担当していた海上自衛隊によるインド洋での補給活動という、多国籍軍に対して給油活動をするという活動がありましたけれども、あれが政権交代に伴って中止されることになるわけです。その結果として、アフガニスタンの復興支援に50億ドル出しますという決定がなされたわけですけれども、あれも選挙の過程で、もし民主党政権になったならばインド洋での補給活動をやめますということも一つの公約になっていたわけで、それが国民の声を通じて実現されたという一つの例なんだろうと思います。現在民主主義国だったらどこでも起き得るような話だと思います。

それから、どうしてこのパブリック・ディプロマシーが大事なのかについての3番目の理由ですけれども、イメージですね、その国がどんなイメージかということは実は国際社会でその国の地位とか力とか、そういうものに影響するということがあるんだろうと思います。さきほど一番最初に、90年代の初めぐらいに私は海外広報という仕事をやったことがありますという話をしましたけれども、もうその頃は日本というのは本当に登り竜の勢いで、みんなが日本に、アメリカをはじめとしてヨーロッパでもどこでも、みんなが日本に関心を持っていて、なにかこの日本の発展の秘密というのがあるのではないかということで、もういろいろな日本に対する見方があり、もう放っておいてもみんなが日本に関心を持ってしてくれる時代で、それが故に日本は国際社会でもいろいろなことができ、頼りになる存在なのではないかという期待感を持たれるような存在だったんですね。一方で、さっきも申しあげたように、日本は変わっているんじゃないかなということで、日本異質論というのが特にアメリカなんかでは台頭して、日本叩きがすごかったということや、あるいはもう一方で当時、イラクがクウェートに侵攻して第一次湾岸戦争というのが起きるわけですけれども、欧米各国やアジアの国なんかも多国籍軍に軍隊を派遣して、なんとかイラクを押さえようという活動をした中で、日本は当時はそういう法律もありませんでしたし、社会もそういう雰囲気じゃなかったということもあって、お金は出したけれども人は派遣しないということをしたがために、日本はあれだけ経済的にも発展していく力があって頼りになる国だと思っていたのに、一方で仲間の国と一緒に汗をかいり血を流したりしない国なんだということで失望感を招いたということもありました。そういういたイメージによって国の実際に持っている力以上の力を国際社会で発揮できるようなことがあるので、イメージというのはこの社会ではすごく重要なところだと思っています。

私は、最初の紹介でもあったようにイギリスに勤務していたことがあるんですけども、その頃は別に広報とかパブリック・ディプロマシーを担当していたわけではありませんでした。

りませんけれども、イギリスにちょうど1998年から2001年までいました。そのころイギリスで日本との関係で一番の懸案というのが戦争捕虜問題というのがあったんですね。第二次世界大戦のまえにイギリスの植民地だったところを日本が、例えばシンガポールとか今のミャンマーとかマレーシアとかですね、そういうところを日本どんどん押さえていく過程で大勢のイギリス人の戦争捕虜というのを日本は押されたわけです。ところがその人たちは、もちろんその人たちに対する補償というのは戦後の日本政府は行っているんですけども、ところが彼らから見るとイギリスの社会であまり評価されていなかった、自分達は戦争で非常に苦労したにもかかわらず、評価されていないという思いがすごく強くて、そのことがはけ口として日本政府に対してすごく向いていたというがありました。例えば1998年に天皇皇后両陛下がイギリスに、今年も行かれましたけれども、1988年にも行かれているんですけども、その時にその両陛下の馬車が通るロンドンで一番権威のある、ちょうどバッキンガム宮殿に向かう通りがありますけれども、そこを通った時にその戦争捕虜の人たちが馬車の行列に向けて背中を出して抗議をするとか、あるいは日本の国旗を燃やして抗議をするだとか、そういうことがあって、当時日本人というのは経済的には発展しているけれども実は野蛮な東洋人なんだというイメージがすごく流布していました。それに対して、どうやって日本人のイメージを回復して行こうかという時に、例えば2002年に日本でサッカーのワールドカップが行われることになっていたので、イギリス人の好きなサッカー、それを同じように日本人も好きでそれだけ盛り上がる国民なんだってことを前面に出て、日本という国のイメージを回復しようということもしていたわけですけども、とにかく今はイメージというものが大事になってきているので、このパブリック・ディプロマシーというものが非常に重視されているということかと思います。

国際社会ではイメージ合戦みたいなところがあるんですね。昨年10月までワシントンで私は働いていましたが、アメリカというのは国際社会でどこに行っても一目置かれている存在です。アメリカで自国がどう見られているかということが、国際社会で何かやろうとした時に、あるいはアメリカと組んで何かをしようとした時に影響が出てくるんです。ですからワシントンという場所は、各国のイメージ合戦みたいなところがあって、日本政府は予算をどんどん縮小して来ているのでこういうところに使える予算がどんどん限られているみたいなところはあるんですけども、例えば伸び盛りの中国であったりインドであったりベトナムであったり、あるいは中東であったり、韓国とかものすごい額を使ってイメージアップを図ろうとしているということなので、ここでその努力を怠ると、まあ今やアメリカでは日本の国力は衰えているというイメージなので、それをさらに強くしてしまうということになってしまふといことにつながりかねない、という問題があります。一方で、実はこのパブリック・ディープ

滝崎成樹・前駐米公使講演会『東日本大震災：対米広報外交の現場』開催報告

ロマシーというのは、最後まで突き詰めて行けば、どんなに外側ばかり飾っても駄目で、これは人間と同じですが、最後はその内面、真の実力が問われるというところはあるんだろうと思います。例えば日本のケースでいえば、昔は日本のイメージは放つておいても良かったわけですね、1990年代というのは昇り竜のイメージですので。一生懸命パブリック・ディプロマシーをしなくとも日本はすごい経済の国というイメージが、イメージというよりもその実態があったので、無理してイメージを作らなくてもいいという側面はあったと思います。しかし今は日本への関心が薄れて来たので、そういう努力をしないといけないという面はありますけれども、例えば中国などは別にさしたる努力はしなくてもイメージアップはできると思うんです。真の実力のようなものがあると思うので。例えばイギリスの週刊誌で、国際的に最も影響力のある雑誌と言ってもいい「エコノミスト」のがあるんですけども、この雑誌の中に昔は中国、Chinaなんて章はなかったんですね。でも今ではUnited States、アメリカ、中国と他にももちろんイギリスの雑誌なんでイギリスという章はあるんですけども、そういうふうに国の名前が出てくる章が設けられるくらいの実力を持っているということだと思います。

真の実力という意味でもう1つ例を挙げれば、去年の6月ぐらいに、ドイツのメルケル首相が米国に来ました。その時はテレビでも新聞でもすごい特集が組まれていたので、これは何か特別なことをしたのではないかと考えまして、これは日本の総理とかがアメリカに来た時に参考になると思いワシントンのドイツ大使館の人に話を聞きに行きました。すると、実は何もやってない、それが答えたんですね。最終的に何もやる必要はない、無理をすることはないというのがドイツの判断で、放っておいてもどうせ大きく報道されるから、というのがドイツの判断だったんです。今EUの中心がドイツになっているということがったり、メルケル首相が、アメリカ人の好きな女性で、かつ、旧共産圏の旧東ドイツ出身だったりと、これだけの要素があれば無理しなくともいくらでも関心は集まるだろうという判断だったということだったんですけども、これこそまさに、パブリック・ディプロマシーも、真の実力が最後は問われるということなのだろうと思います。

さらに、国際社会では、パブリック・ディプロマシーのすごい競争だという話で具体的な例を追加すると、中国、インド、ベトナム、こういった国は、今すごく努力しているんですが、中でも中国、真の実力とともに財政力もあると思いますが、すごいものがあると思います。先ほど、自分の国の言葉を勉強してもらうのがパブリック・ディプロマシー上すごくプラスになりますという話をしましたが、2004年から孔子学院という、昔皆さんが漢文かなんかでやった、論語の元になっている孔子から名前をとっていますが、この孔子学院というのを作りました、中国語の普及に力を入れている。そして2010年までに世界で500カ所以上の孔子学院が設けられていると。実

は90年代の頃は日本語ブームだったんですよね、アメリカでは。日本語を中学、高校、大学で勉強するブームがあったんですけども、今やアメリカではもっぱら中国語ってことになっています。それと中国にはパンダという、産物というと変ですけどもいいキャラクターがいて、彼らはこれを有効に使っている。今日日本の何カ所の動物園にいるか存じませんが、日本でもパンダが来ると中国のイメージアップにつながりますし、アメリカでもパンダが中国のシンボルとしてイメージアップに貢献していることがあります。

それから情報発信では中国では国営のテレビ局だったり通信社だったりするんですけども、新華社っていう日本でいう共同通信みたいなところ、共同通信は国営ではないんですけども、この共同通信みたいなところが、ニューヨークの一等地、ここでいえば栄みたいなところなんですかね、そこに支局を移転させて、そこにある巨大な大型掲示板みたいなものを買い取って、中国の情報発信をしている。また中国のテレビ局や新聞社なんかも次々とニューヨークにオフィスを開いたりして情報発信を強化したりしているんですね。一方で日本の新聞社は経費節減で特派員を減らしたり支局の数を減らしたりして、目立たないところに移したりしているので、その辺はすごく差があるだろうと思います。それから90年代の頃であれば、例えばワシントンでは毎日のように日本関連のシンポジウムなんかが開かれていたんですね。それに変わって今は中国関連のシンポジウムが毎日行われている、そういう流れがあると思いますし、それはなかなか抑えることができない流れで、いろいろな研究所や大学に「どうですか、こういう関係で日本のシンポジウムをやるんですけども」という話を持って行くんですが、そこはやる以上はお客様が集まらなければやる意味がないので、「いや、今はちょっと日本じゃなくて」という感じなんです。ところが、例えば日本で自民党から民主党に政権交代が起こった時は、放っておいても次から次へと日本関連のシンポジウムが開かれるとかですね。あるいは東日本大震災が起きて、あるいは復興の過程になってくると、結構日本関連のシンポジウムが開かれるということなんで、ある意味で最後に述べた真の力、真の実力とパブリック・ディプロマシーは関係してくるので、正しい時を経れば自然発生的にシンポジウムのようなものも開かれるようになるとも言える訳です。一方で、ただ座して待っていると中国とかインドとかそういう勢いのあるところに押されてしまうと、そういうことなんだろうと思います。

#### 4. 対米国パブリック・ディプロマシー

次に、現代社会で重要なってきたパブリック・ディプロマシーについて、日本大使館がアメリカではどういうことを行ってきたか、そういうことをお話をしたいと思います。先ほど一般的にどういう手段でやるかという話をした時にも申し上げましたけども、まずは報道機関や有識者向けにどういうことをやっているかということですけ

ども、例えば私が働いていた日本大使館、そこでと報道機関からいろいろな照会が来ます。日本では消費税の議論がどうなっているかということから始まって、答えようがないんですけども、次の総選挙はいつ頃かという質問もありますし、あるいは日本で今一番人気のあるグループは何か、タレントは誰かという質問も来ますけども、そういうのに一つ一つに丁寧に対応して情報を提供していくというのも一つのやり方です。また、まあニュースレターみたいなものを作ってですね、これも昔は紙でやつてたんですけども今はメールレターみたいなものになっていきますけども、そういうものを定期的にメーリングリストに入っている人に配信していく、あるいは、大使館のホームページを頻繁に更新して瞬時の情報提供をしていくといった方法もあります。例えば東日本大震災が起きた時であれば、そういう特別なバナーを貼って、東日本大震災のありとあらゆることを、アメリカ人が訪日する時にどういうことに注意しなくてはいけないのかと、そういうことも含めてありとあらゆることを提供するということもやっていますし、それから先ほどさっき新しい媒体ということでフェイスブックに触れましたけども、一応世界の日本大使館の中では最初に取り入れて始めました。

それから、シンポジウムを開催することもありますし、あたかも尖閣諸島が中国の固有の領土だという報道があったならば、それに対して紙の媒体で反対の表明文を掲載してくれと頼んだりとか、あるいは記者に会って、あなた間違えていますよと（いう意味で）資料を渡しながら、「勉強してください」と言ったりすることもあります。あるいは、韓国は割と種々のキャンペーンをはっていますけれども、我々は「日本海」と呼んでいますけども、韓国人はあれを東の海で「東海」と名を変えようというキャンペーンをやっているので、これについても東海と書かれた記事があったら、「いやいや、これは『日本海』です」と、「歴史的にこういう背景があって、日本海と呼ばれてています」と反論の文章を書くとかといったことをやっています。また、竹島のような頭の痛い問題としては、日本政府の立場は尖閣諸島をめぐる領土問題はないというもので、尖閣諸島の問題などがあります。これらの問題は、事実関係がはっきりしているのまだ反論しやすいのですが、一番反論しにくいのは、日本が今いかに力を失っているかというような特集記事を新聞・雑誌が連載でやったり、連載でそういうテレビ番組をやることもあるんですけども、それに対して「それはすごく一面的な見方ですよ、例えば日本の社会にはこういう活力があって、技術力はありますし、新しい素材も作っていますよ」と。日本の若者も内向きになっているのではなく、そういうイメージを売っていくというのは一番難しいことなのですね。やはりメディアというのは、人が都合の悪い記事・報道ほど、悲しい記事ほど読まれる、関心を集めるとする傾向があるので、ある意味で誤った日本のイメージ、悪い面にばかり焦点を当てた日本のイメージっていうのがよく報道されることになり、そういうものに小まめに、丁寧に反論を試みることになります。難しいことですが、このような活動

をやっていかなければ。次から次へとそういうイメージが増幅されていくのだろうと思います。

次に一般向けの広報に関してですが、ワシントンなどの大都市では、大使館とは別に広報文化センターという、外から人が来やすいような場所を設けています。日本の関係の書類をおいたりとか、イベントを設けたりとか、小学生が来て日本の初步的なことを学ぶ講座をやったりとか、そういうことをやっています。あるいは、先ほども申し上げたように日本語教育をやっているところを支援したりもしています。それからもちろん、知的交流を支援するということで、アメリカのいろいろな大学などに日本関連の研究を支援して、日本シンパの学者の人を増やすとか、そういう活動もやっています。そういう活動をしていく積み重ねとして、普天間のことでの日米関係が一時ぎくしゃくした時もありましたけれども、そのような時や大震災で日本が大変な時などに、日本は大事な国だと、日本を応援しようとキャンペーンをはってくれる大学の先生たちが出て来ることになります。昔日本政府が色々研究の支援をして来た人たちが、いざという時には日本の支えになってくれる、ということは言えるかなと思います。それから、ネットワーク作りは非常に大切なと思っています。後で紹介しますけれども、JET (Japan Exchange and Teaching Programme。語学指導等を行う外国青年招致事業) という、多分ここにいる若い人たちの中で、そういえばそういうの（日本に）来ていた若い英語の先生がいたな、という人がいるかもしれませんけども、JETで日本に来てた人たちの同窓会というのをアメリカで作ってもらって、それをネットワーク化して、そこを通じて日本のことを使ってもらうというような活動もありますし、あるいはアメリカには軍人として日本に駐留したことがある人とそのご家族がすごく多いんですね。そういう人たちの同窓会を作つて、このネットワークを活かせないかという試みもしています。

今のはアメリカ関係機関の話ですが、日本関係機関の間で連携をとつて、パブリック・ディプロマシーをやっていこうという動きもあります。アメリカには総領事館が15あるのですが、そういう政府の機関だけではなくて、政府関係ということで、国際交流基金とか、JNTO（日本政府観光局）とか、貿易関係をやっている JETRO（日本貿易振興機構）とか、それから地方公共団体関係をやっている CLAIR（自治体国際化協会）とか、そういうところとも連携して、日本を売つていこうと、そういう活動もやっています。

先ほど少し触れましたけれども、特徴的な活動として JET プログラムというものがあります。JET というのは、Japan Exchange and Teaching Programme の略称ですが、これは日本政府のパブリック・ディプロマシーで最も成功した事例ではないかと、日本側が思っているだけではなく、実はアメリカでもそういう評価を受けています。これは大学を卒業したばかり位の人に、英語圏から来る人が多いですけども、日本に

来てもらって、主に英語の先生の助手として活動してもらうというプログラムなんですね。私の時代はそういう先生いなかったんですけれども、今は日本の津々浦々にそういう先生がいるので、若い人たちの中には「そういうえばうちの学校、昔アシスタンントの外国人の先生いたな」という方がいるかもしれません、実はこれは政府のプログラムで招いているというので、1987年からやっているプログラムです。年間の参加者、外国人が大体4000人くらいいる活動で、世界40カ国以上から来ているんですけども、この一番の大元は、英語の先生ということで始まっているので、アメリカとかイギリスなんですね。累計がもう5万2000人くらいになっているという意味では日本シンパになっている人が世界中にいるということで、日本に来る外国人からすると、もちろん仕事という位置づけになっているので、給料ももらえるし、日本の文化を理解するいいチャンスにもなる。日本人からすると、英語が勉強できる、そして異文化を勉強できる機会が与えられる、主に小中高校生ですけれども。あとは日本のファンを増やすことができる、あるいは日本を知っている人を増やすことができる、という意味ですごく双方にプラスになることがあるんだろうと思います。この最大の参加者がアメリカで、毎年大体800人くらいの新しいこのJETという人が生まれていて、大体2~3年滞在するので、今現在も2000名の米国人JETという人がいると。経験者だけで見ると、今現在26,000人くらいこのジェットに参加したことのあるアメリカ人がいるということなんですね。私は以前イギリスにいたんですけど、イギリスの景気が必ずしもよくない時代には、イギリスの大学生の最大の就職先はこのJETプログラムであると言われるくらいイギリスでもこのプログラムは大きな活動になっていて、イギリスでもアメリカでも、この人日本のことによく知っているなど、世代間の幅があって20代から40代の後半くらいが経験者になるんですけども、「実は私はJETの経験者でした」とか、あるいは誰かの家に行って日本の飾り物とかあったりしたときに、「これどうしたの」と聞くと、「私の友達がJETっていうプログラムで日本行っててこれお土産でね」とかですね、本当に根付いているんだなと感じるのがこのJETプログラムな訳です。先ほども少しお話しましたが、今後は同窓会をどう維持していくか、折角日本のファンになってもらった、よき理解者になってもらっているので、この人たちを大事に囲って上手に使っていくというのが大切だと思うんです。

今JETの同窓生の人たちにJET同窓大使みたいな名前をつけて地元の小学校や中学校に行って「日本の魅力はこういうところですよ」と話をしてもらうプログラムをやっているところです。他にも色々な活用の仕方はあると思いますが、一つのパブリック・ディプロマシーの成功例として紹介しました。

もう一つの特徴的な活動として、日米桜寄贈百周年というのが今年の春あったんですけども、それについては東日本大震災との関係のところで触れようと思います。

## 5. 東日本大震災とパブリック・ディプロマシーの現場

最後に東日本大震災とパブリック・ディプロマシーの現場ということで、東日本大震災を契機として、どんなパブリック・ディプロマシーをやってきたのかということをご紹介したいと思います。あらゆるメディアを通じて、あらゆる場所で東日本大震災の情報提供、日本のイメージアップを心がけたと、一言で言えばそういうことだと思います。これは、大体3つの段階に分かれるのかなと思います。一つは震災直後ですね。もう1つは多くの支援を受けた後にどのように反応していくか。最後はこの東日本大震災を契機に将来の日米関係につながるような活動ができないかと、そういう3つの段階に分けられると思います。

最初の震災直後のところですけれども、これは事実をいかに正確に提供できるかということに尽きたかと思います。もちろん世界の主要なテレビや新聞も日本に特派員などを送って報道していましたけれども、それでも報道するときには、死者が何人で、倒壊家屋が何軒で、行方不明者が何人でという最新情報を欲しいというのが報道機関の常です。最初の段階は、アメリカでもニュースの度に津波の映像や地震の映像が流れる訳ですね。それから少し経つと、今度は原発の報道ばかりされるんですね。そうすると今度は、原発の状況がどうなっているかという情報をすぐに提供できるというようになっていないといけない訳です。それに対してきちんと情報提供する、あるいはホームページは本当にタイムリーに更新するということが求められていた。そういうことをやっていくことがすごく重要だったのだと思います。何よりも効果的なのは日本人の生の声を伝えるということで、一番の代表は大使なので、とにかくテレビやラジオに出番があったら大使にできるだけ出てもらう。出る時に最新の情報を大使にインプットして、それをテレビカメラの前で、あるいはラジオのマイクの前で発信してもらうということをこの段階では強く意識しました。3月11日から13日の間に、合わせて6回、1回はラジオ、テレビには5回出てもらうということで、大体各局ともプライムタイムが同じ時間帯ですけれども、もしそれがずれていたらこの2倍くらいの数をこなせたと思います。とにかくこれは日本に置き換えるならば、NHKの9時のニュースとかですね、あるいは民放の報道ステーションとかその手の番組にとにかく出てもらうということです。それから、日曜日は日本だと報道2001とかサンデーモーニングといった番組をやっていますが、そのモデルになったような米国の番組にも出てもらうということを心がけました。

ところが日本のメディアもそうかもしれません、アメリカのメディアは特にそうで、非常に現金なんですね。私はアメリカに来てから、新聞は結構一生懸命相手をしているという意識があったんです。ワシントンであればワシントンポストというのが有力な新聞で、あるいはニューヨークタイムズというアメリカの中で最も有力な新聞、あるいは日本でいう日経に相当するようなウォールストリートジャーナルという新聞

とはそれなりの付き合いがあってパイプがあったんですけども、テレビ局とのパイプがなかったんです。そこで、なんとかしてテレビ局とのパイプをつくれないかと思い、「最近ワシントンに来たので挨拶に行きたい」などと言って連絡をするんですが、「どういう用件なんだ」とまず聞かれるんです。「挨拶だ」と言うと、「挨拶だけだったら結構だ」と門前払いされる訳ですね。ただテレビの影響というのは新聞に比べると圧倒的に大きいと思うので、なんとかテレビ局をつかまえたいと思って一時期はテレビ局に突入して、「なんとか担当の人に会いたい」と言ってゴリ押しをしようかと思ったくらい相手にされなかつたんですね。ところが、この地震が起こってから今まで連絡をとってきたこともないようなテレビ局や有名な番組のプロデューサーから「これにお宅の大便出でてくれないか」とか次から次へと舞い込む訳ですよね。今までの努力は何だったんだろうと思っていたら、今度は一週間も経たないうちにパタッと連絡が来なくなるんです。リビアの空爆とかが始まると今度はバーッとテレビメディアはそっちへ流れていってしまうということで、本当にテレビというのは現金なメディアで、どうやって関係を維持していくかというのが難しいということを感じました。とにかく最初の段階では事実をいかに正確に伝えるかということに力を注いだということです。

今度は次の段階になると、数限りない支援ですね、物もあれば、お金もあれば、あるいは小学生なんかが描いてくれた絵とか、あるいは千羽鶴を折ってくれる小学生もいましたけれども、今度はそういうものに対して日本人がいかに感謝しているかということをきちんと表明していくということが大事な段階になったんだろうと思います。あらゆる場所で感謝の意を表明する、たとえば、行事があったら必ず「アメリカの一般の人たち、政府、それから軍、アメリカ社会のすべての人たちに感謝の意を表明したいと思います」ということを一言添える。さらにその先の段階になってくると今度は「日本の社会もどんどん復活しています。復帰しています」ということを伝えることが大事だったと思います。ビジネスマンも日本から来る飛行機はお客様が乗っているけれど、日本に行く飛行機はガラガラという状態がかなり長い間続いていたんですね。観光客の数などはガタッと減ってしまうし、あるいは日本で絵の展覧会を開こうと思っていた美術館や、日本に来て展覧会の準備をするプロの人たちが日本に来ないとかですね。そういうことがあったので、とにかく感謝と日本の社会の復活、日本の社会がもとに戻りつつあるんだということをどちらも伝えていくということにすごく意を尽くそうとしました。例えば大学で学生が主催している小さな行事であっても、日本関係のものであれば出かけていって、感謝の意を伝えつつ「日本はもとに戻りつつあるから留学しようと思っても大丈夫だよ」ということを言ったりしました。

メディアとの関係で言うと、ワシントンポストなんかに当時の菅首相のメッセージを掲載してくれと働きかけたり、さっき新華社という中国の通信社の話をしましたけ

れども、ニューヨークの一等地に非常に大きな電光掲示板があって、これは東芝が持っているんですけども、そこの電光掲示板に「日本人はみんなアメリカに感謝しています」というメッセージを流すとかですね。あるいは（アイドルグループの）嵐が日本で結構復興活動に協力しているんですが、嵐の映像を流して感謝の意を伝えるとか、そういうことをやったりもしました。あとはビジネスや観光客が戻ってくるために新聞社に働きかけて、こういう記事を書いてくれないかとか、持っているデータの売り込みをしたり、あるいは企業の人たちが集まる場所に行って、「日本もだんだん復活してビジネスチャンスはありますよ」ということを訴えるような活動もしました。

さらにその段階を経て、明らかに大震災自体は非常に不幸な出来事だったわけですけれども、これを契機にアメリカにおいて日本と日本人に対する見方が大きく変わったと思うんです。一つは日本社会や日本人に対して否が応でも興味を持つようになった。来る日も来る日も映像が流れる訳ですから。あとは日本人のいい点ですよね。ああいうことが起こると、アメリカ社会でも略奪とかが起きるんです。窓ガラスを割って商店に入っていって商品を持っていってしまうとか、あるいはいろいろな犯罪が頻発したりするようになってしまふ訳ですが、震災後の日本ではそういうこともなく整然とみんなで生活をしているというのはあったと思いますし、あるいは困難な中でもみんなが助け合っている姿というのがメディアを通じてアメリカの社会に広がるというのもありました。あるいはそこからの復活のスピードです。もちろん、いろいろともとに戻るのに時間がかかるという面もありますけれども、それでもほどなくして新幹線が走り出すとか、高速道路が開通するとか、電気が通るとか、そういうのはアメリカ人から見ると「日本はなかなかすごい国じゃないか」という風に改めて見直してもらえる機会になったと思います。それだけ日本や日本人に対する関心が高まり、見直されたというのをなんとか将来につなげられないかということを考えるというのが次の段階だったろうと思います。

その典型的な例は、日米桜寄贈百周年という話です。ご存知の方も結構いらっしゃると思いますが、実は首都ワシントンには日本から送られた桜というのが毎年春になると満開になるんですね。これは1912年の3月に三千本くらい送られた桜の子供や孫やひ孫がさらに植えられて増えていくということで、ワシントンにおいては、その満開の時期に合わせ開かれる桜祭りが一年のうちで最大の観光客（2週間で約百万人と言われますが）の集まる一大イベントになっています。その桜が寄贈されてからちょうど百年経ったのが今年の春だったんですね。これだけ外国からのプレゼントがアメリカの中に根付いているのは、ひとつにはフランスから寄贈された自由の女神というニューヨークにある大きな銅像がありますけれども、あれを除くとこのワシントンの桜しかないのではないかと言われるくらい社会に根付いているものなんですね。先ほど中国やインドやベトナムという話をしましたけれども、ワシントンの桜祭りというの

滝崎成樹・前駐米公使講演会『東日本大震災：対米広報外交の現場』開催報告

は基本的には日本イベントなんですね。日本もだんだん調子が悪くなってきて政府もなかなかお金を出せないし、企業もなかなかお金を出せないので、結構主催者側は苦しい状況に追い込まれていて、ともすればお金をたくさん持っている中国やインドの政府や企業に行きたいんですね。実は中国やインドから見ると喉から手が出るほどこの行事を「アジア祭り」にしたいんですね。そのくらい他国からうらやましがられている行事なんですね。これがちょうど百年ということで、実は大震災が起きる前から準備は始まっていたんです。1年半後に備えて準備は始まっていたんです。ところが、ちょうど去年の桜祭りが始まった直後に地震が起きるんですね。最初に主催者側が「今年はこういう桜祭りにします」と大々的に発表するんですけども、それをやった一週間後くらいに震災が起きてしまうということで、この祭り自体を今年はやめるよう主催者側に働きかけた方がいいのかということが最初我々の頭の中に浮かんだんです。日本関係の祭りなので、どうしても日本との関係が出てきてしまつて、「日本が今こんなに苦しい状況に置かれているのに、こんなことやっている場合か」というような感じがありました。ところが、これはワシントン市の関係者にとっては1年で一番大きな行事で百万人以上の人人が来て、2週間くらいかけて行われるんです。それを中止してしまうと、ホテルや飲食店とかイベント関係の業者に多大な損失を及ぼすということで、「それだけは勘弁してくれ」と言われたので、「じゃあ、やってください」ということになりました。そのかわり、日本側の関与は本当に目立たない程度になりますと。また関与する際にも、震災関連のメッセージを付けるというわけではないでけれども、とにかく「アメリカの支援には感謝しています。日本は今復活の途上にあります」というメッセージを発して、それ以外のお祭り騒ぎ的なところからは日本の関係者は一切身を引くというような対応をしたんです。また米国側関係者にも、震災支援のメッセージを入れるとか、寄付集めをするとか、復興関連の要素を入れてほしいと要望しました。

じゃあ百周年はどうしようか、ということがその時は悩みの種だったんです。百周年を行うためにはそれなりに寄付も集まらないとできないし、準備をしている日本側関係者にも東北・関東が中心になってやっている方も結構いたので、そこが準備どころの騒ぎではなくなって、とにかく地震関連の情報提供活動が主になってしまつて、時間もないから対応できない、それから1年後の春のことだととしてもそんな準備をしている場合なのかという悩みもあって、悩んでいる暇もなかつたというのも正直なところだったのですが、しばらくそのままにしておいたんです。ただ、5月になり日本でも総理が「普通の生活に戻ろう」といったことを言うのを見ていて、ちょうど百周年が来たときというのは地震が起きてから一年後になるということに気付いた訳です。その時一年前のアメリカからの支援にもう一度感謝を示すという場にもしたらいのではないかということで、予定通り行うことを5月下旬から6月初めくらいに決

めることになりました。その意味合いを単に百年を振り返って、百年先を見通すということではなくて、この震災に関して感謝を示し、日本が復活してきているのを示す場にしようということで計画を再開したんです。毎年2週間の桜祭りを、アメリカ人の感覚でいうと桜に引っ掛けで何でもやるというのがミソなので、今年は5週間、3月下旬から4月下旬まで開催しました。これはある意味でパブリック・ディプロマシーの総結集みたいなところがあって、例えば、これから百年に残る物をやろうということで、実は最初に桜の木が植えられた場所というのがワシントンのポトマック川のほとりにあって、石碑も立っています。埋もれてしまってほとんど人目につかないんですけども、そこに遊歩道を整備しようと。日本風の雰囲気のある遊歩道を整備して、そこに入る人がみんな「ここは何だろ」と思うような場所にしようと。百年後にも（この場所が）日本とアメリカの関係のひとつの象徴だということが忘れられないような所を作ろうということで、元々桜の木が植えられた場所に遊歩道を作るというのがこれから百年につながるものとして企画されました。

それと、単にワシントンだけでなく全米で祝う行事としようということで、全米の三十数都市で、日本から送られた桜の木を植樹して花を咲かせるということにしようと、全米で桜植樹キャンペーンというのをやりました。それから、日本の魅力再発見ということで、様々な美術展とかいろいろなものを開催しました。例えば、これは私は企画だけ参加して当日現場にいられなくて残念だったのですが、AKB48が今の日本を代表する一つの活力みたいなものだということを示すために、ワシントンに来てもらったりとか、あるいは開会式にMISIAに来てもらったりとか、あとは伊藤若冲という江戸時代の動物とか植物の稠密な絵を描いた人の展覧会を開いたりとか、北斎の展覧会を開いたりとか、コンサートも伝統音楽のコンサートをやったりとか、日本人のクラシックのコンサートとか、日本人によるジャズコンサートをやったりとか、シンポジウムをやったりとか、とにかく日本関連のものを5週間の中にちりばめて集中的にやって将来の日米関係につながるようにしようということをやったのがこの日米桜寄贈百周年という行事だったんです。

その他にも震災の関係で言えば、JETという先ほど紹介したプログラムがあるんですけども、このJETで英語の先生として来ていた先生のうち2人ぐらい東北の学校で教えていて犠牲になって亡くなられたんですけども、2人ともすごく日本のことが好きで、日本に来てすごく粹に感じて活動していたということもあったので、この亡くなった方を記念して、日本語を勉強している高校生を招待するプログラムというのを始めました。2人の亡くなった方の母校の図書館に日本関係の図書を寄付したりとか、日本関係の新しい講座を設けるための支援したりということを震災を契機にやりました。

その他、日本が元気になってきているのを示すために、ちょうど6月に女子サッカー

## 滝崎成樹・前駐米公使講演会『東日本大震災：対米広報外交の現場』開催報告

のワールドカップで日本対アメリカ戦というのが決勝だったということがご記憶にあるかもしれませんけれども、日本では早朝でしたが、アメリカの東海岸ではちょうど昼の2時くらいが試合開始だったわけです。それでSONYの協力をいただいて同社の事務所にテレビを並べて、パブリックビューイングをやって日本の復活をアピールするイベントをやったりもしました。最後のパブリック・ディプロマシーの仕上げというのをおそらく野田総理が4月下旬に訪米して、感謝の意を伝えつつ日本が新しい歩みを始めたというのを示したということだと思います。パブリック・ディプロマシーという観点では本当に効果があったかと思いますし、同じようなことはイギリスに天皇皇后両陛下が行かれて、震災のときにお世話になった人たちに感謝の意を示すということも、日本全体の気持を示すことであったと思います。

最後にこのパブリック・ディプロマシーのまとめを申し上げますと、本当はいろいろな手段を使って対象に対して目的意識に沿って組織的に対応するのが望ましいんですね。そういう努力をしている訳ですけれども、最初に申し上げたように対象がいろいろで、都市の人もいるし、田舎の人もいるし、男性、女性、年齢層も様々な人にアプローチするためにはどうしても手作りでの対応というのが必要になるし、それから日本は今残念ながら国力が衰えていて予算が不足しているということもあるので、できるだけ手作りで対応できるところは手作りで対応することになっています。これは時代に合わせてたゆまぬ努力をしていかなくてはいけないということなので、夏に外務本省でパブリック・ディプロマシーをやっているセクションの組織を改編して、報道対応をしているところと、広報や文化交流を担当しているところを一体化させて、さらにこういう分野での取り組みを強化しようということを今考えています。

私は今、全くパブリック・ディプロマシーとは関係していない人事という仕事をしているので、今日はあまり若い人がいないかもしれないんですけど、外交の仕事をしたいと思う学生の方がいたら是非外務省を選択肢の一つとして加えていただけたらと思います。先ほど濱口（本学）総長とお話をしていたら、外務省のパンフレットに出ている女性の方が名古屋大学のOGの方らしく、名古屋大学からも外務省に来てくれているので、関心がある方は外務省というのも、就職先の選択肢の一つに入っていただければと思います。

時間をオーバーしてしまいましたけれど、あとは質問を受けたいと思います。ありがとうございました。

### ▽質疑討論

**【中村】** ありがとうございました。ワシントンでのご経験を非常に総括的にお話しいただきました、ありがとうございました。それでは質問をお受けしたいと思います。紙を配布しているかと思いますけれど、スタッフの方にお渡しいた

だければ幸いです。回収が済むまでの間、私の方からおそらく聞かれている方からご質問が出るであろうことについて一つ、二つお聞きしたいと思います。

お聞きしていて非常に共感できたのは、1990年代の日本が飛ぶ鳥を落とす勢いで皆さんに関心を持っていただけたが、今は残念ながらそういう状況ではなく、日本に代わって中国が今現在そういう状況にあるということです。対照的に日本は国力を落としているというお話をありました。私もそれは全く同感でありますて、先月末にマカオで国際政治学研究者の国際会議がありましたけれども、同じようなご指摘をたくさんいただきました。バブル経済の当時に、日本企業がロックフェラーセンターを購入したことが、今も世界各地の研究者の間で記憶されていて、折に触れて話に出てきて、あの時の日本はすごかったのに今は（その影もない）、という文脈で出てくる。同時に、あの購入はアメリカの人々のプライドを傷つけていたと。滝崎さんのお話を共感を持って大変興味深くお聞きしました。

また、アメリカで広報外交を担当されてきて、実のところ広報外交は非常に大切ではあるけれども、結局のところやはり人間と同じで真の実力が問われるのだということをお話してくださいました。ところが、震災復興には対応していくなくてはならない、国内政治が順調に機能していない、実際のところ日本の国力はかつてほどの勢いがないという厳しい現実がある。であるならば、こういう状況下で、どのようなパブリック・ディプロマシーを展開すべきなのでしょうか。また、その機能強化を図られるとのことですが、これから日本外交を背負っていかれるお一人として、パブリック・ディプロマシーを含め、どんな外交を構築されていかれるのか。

さらに言えば、今までG8の一国として、国際的な影響力が担保された中で外交を展開できた。しかしながら、現在G20という枠組みが影響力を持つできている。多極化する国際政治の中で、日本がこれまで持ってきた国際的影響力は所与のものでなくなっている。それには、どう対応していくべきのでしょうか。

2点目は、先ほどドイツのメルケル首相のお話を出されました。女性の首相であり、ヨーロッパの中で結局のところドイツという、日本と同じ先の大戦の敗戦国が非常に影響力を持つに至ったと。これについてはいろいろな評価ができるかと思いますけれども、この事実を前に日本としてどのようなインプリケーションがあるとお考えかをお聞かせいただければと思います。

**【滝崎】** 難しい質問を受けてしまった感じがします。どういう外交をしていくかということですが、いろいろな言い方があるとは思いますが、基本的な姿勢は変

わらないかと思います。まずはアメリカとの関係をきちんとするということが大事だと思います。その上で、アメリカから頼りにされるようになるにはどうしたらよいか、アメリカから見て頼りにされるには、やはり日本と近隣の国との関係がうまくできている、アジア、特に、東南アジアの国々や中国、韓国との関係がきちんとできていて、アジアの中で信頼される日本であるということが非常にプラスに働くのではないかと思うんです。そういうことによってアメリカから見ても日本は頼りになると思われるし、逆も然りで、アメリカとの関係がきちんとできている日本はアジアの国からも頼りにされる、一目置かれる、そういう存在になるかと思います。ですから、そういういろいろな国との関係という意味で言えば、日米関係に軸を置きつつ、アジアの中で信頼される国になる、そういうことが大事であると思います。

それから日本の国力がだんだんと衰えてきているので、昔から日本は政府開発援助 ODA では世界一だったわけですけれども、今後は同じようにお金をふんだんに使った外交というのはできないだろうと思います。ですから、そこは限られた財源、資源をどのように効果的に使っていくかということについて知恵を絞ってやっていくことが求められるだろうと思います。

非常に具体的な問題として、中国との関係をどのように考えるかということが、中期的な課題だろうと思います。経済的な関係は密接になってきて、中国なしでは日本は生きていけない、中国から見ても日本なしでは生きていけないという中で、一方では中国はすごく不透明な形で軍事費を伸ばしていて、南シナ海の方に出て行ったり、東シナ海の方に出て行ったりして、意図が分からぬ活動をしているという面があるわけですよね。ですから、経済的な関係はきちんとやっていきながら、中国側の意図を日本がどのように考えて、どのように備えていくのかと。これは何も外務省だけでなく日本人皆が考えるべきです。あれだけ大きい国が隣にあるわけですから、経済的にも大事だし、政治的にも安全保障上もきちんと見ていかなくてはいけない。どのように中国と付き合っていくのかというのは外務省、政府の問題だけではなく、国民全体の課題だろうと思います。

ドイツの状況を見て、それを日本にどのように投影するかというご質問だったかと思いますが、多分ヨーロッパでドイツがやっていることというのは、日本がアジアでやることの一つのモデルだと思うんですね。ドイツも第1次、第2次、2回の戦争でごく周りの国に迷惑をかけて、今でもある意味でドイツは鬱陶しがられている存在だと思うんです。だけれども、ドイツなりに努力をしてヨーロッパ統合でもリーダーシップを發揮して、財政的に困った国が出てきたときには率先してアイデアを出して支援していくという姿勢を

取っているので、日本もアジア、特に東アジアの中でイニシアティブを發揮して、どのような存在、頼りにされる存在になるかということを考えるときにドイツは一つの参考になるのではないかと思います。

**【中村】** ありがとうございました。それでは質問が集まってきたので、時間の制約ですべての質問を紹介することはできませんけれども、私の方でまとめてご質問をしたいと思います。1つは、震災後、特に原発関連の発表について国内外から不信感をもたれたのではないかと。それで日本政府への不信感が、日本のパブリック・ディプロマシーにどのような影響を与えたのでしょうか。またこれに関連しまして、日本というのは福島原発事故問題について世界に向けてメッセージを発していく必要があるわけすけれども、特に広島長崎を経験した国として、どういうメッセージを発していく必要があるのでしょうか。

2点目として、先ほどご紹介していただいた中で、日本の国力低下が報道されているということでしたけれども、どの点について報じられているのでしょうか。株価の低下であったり、政治の混乱であったり、中国に抜かれることなど、色々考えられるかと思いますが、この点について教えていただければと思います。

3つ目の質問として、「岩手出身の者だけれども、まだ苦しい思いをしている人がいる。地震がどのようなものだったのかということを世界に向けて発信して欲しいというのが東北の出身者としてあります。今後どうされていきますか」ということです。

**【滝崎】** 最初、福島の原発をめぐって情報が的確に出されなかったこともありますか日本政府への不信感が高まっていたという報道が日本でもなされ、アメリカでもなされていたんですね。それに対しては東京からできるだけ正確で、かつ最新の情報を得てそれをアメリカの政府や報道機関に提供するということに尽きたと思います。非常に危機的な状況の中での情報発信だったので、情報を訂正しなくてはならなかった面もあったかと思います。ただ、そこはああいう大変な事態のなかでの情報提供だったので、多少情報を訂正しないではいけないというのはやむを得ないと私は思いますけれども、隠しているのが一番良くないということで、日本で発表されたものについてはできるだけ的確にアメリカ側に提供するということを心がけたと思います。

それから原発と唯一の被爆国としての日本ということですけれども、原発問題と核軍縮の問題というのはある意味で分けて考えた方がいいんじゃないかなと私は思います。もちろんどちらも危険性とか放射能の問題とか後世に影響が出るといった点では似た側面というのがあると思いますけれども、原発

というのはあくまで平和的に利用していくか否か、原子力というものを平和的に生活に役立てていくのか、それともいろいろな意味でコストがかかるので、それを脇に置いておいて別のエネルギー源を用いて生活していくのかという、ある意味で市民生活に直結したような話だと思うんですね。

一方で核兵器の問題というのは日本の安全保障、そして世界の平和と安全というものを考えたときにどういう方向に持っていくのが望ましいかという問題だと思うんですね。そういうことで、まず、原発については、日本はどういう政策を取っていくべきか、どういう生活を日本人はこれからしていきたいのかということを考えるということなんだと思います。一方核軍縮の問題について言えば、もちろん最終的に核兵器はこの世の中から無くなるということが望ましいのは言うまでもないと思うんですが、核兵器が無くなる前の段階として、日本は本当にアメリカの俗にいう核の傘がなくてもやっていけるのか。この東アジアの状況で、核実験を繰り返す国もあれば、核兵器をたくさん持っている国もある中で日本は本当に核の傘がなくてもやっていけるのかどうかというのが短期的な話ですね。長期的に世界の核兵器が無くなるというのが望ましいことは言うまでもないです。

2番目の、国力低下に関してどのような点の報道が目立ちましたか、という質問かと思いますが、質問された方が指摘された点については、すべて報道されていたと思っていたのでよいと思います。それと現場で聞いた悩みとして、目に見えるような、日本で報道されたようなことが報道されることについてはある程度やむを得ないかなと。訂正のしようがないですね。例えば「日本の政治は混乱していますよね」と言われて「いやいや安定しています」と言うことはできないし、株価が下落しているときに「いやいや株価は全然下落していないですよ」とは言いようないので、こういう問題はある意味でなかなか対応が難しいと思うんです。より対応が難しいのは、先ほど私が言ったように、日本社会のある一面だけを切り取って、あたかもそれが日本社会全体を表しているかのように報じられる、例えば日本の若者がやる気を失っていて、それが活力の低下につながっているとか、日本では技術開発に対する意欲がなくなっているとか、必ずしもそうではないところを一面だけ切り取って、人の不幸を上手に報道するというのある意味で売れるマスメディアかと思うんですね。そういう報道をされるのはやっぱり放つておいてはいけないと思うんです。実はアメリカのメディアの影響力ってすごく大きいので、アメリカに対するパブリック・ディプロマシーについては常に第三国を意識してないといけないんです。例えばアメリカのメディアの報道が中国のメディアの報道に引用されるし、韓国でも報道されるし、アフリカ

でも報道されるという側面があるので、一面的な報道に対して「そうじゃないでしょ」ということを常に言つていかなくてはならないので対応がより難しいという側面があると思います。

それから東日本大震災がどういうものであったのかということを、今後ともアメリカの人たちに知つてもらうことがすごく大事なんだろうと思います。ちょうど一年経った頃、治安上問題がない大使館、総領事館では支援に対する感謝のレセプションをやりましょうということを東京から指示を出しました。そこはもちろん支援に対する感謝を表明する場所であるとともに、一年前の震災がどういうものであったかというのを改めて現地の人に知つてもらうということで、そういういたレセプションの場を設けたんです。ですから単に感謝の意を表明するだけでなく、その対応は大使館、総領事館ごとに違いますけれども、例えば地震のときの写真のパネルを取り口に掲示するとか、そのときの模様のビデオを流すとか、それとともに「日本はこれだけ復活しましたよ」ということを示すと。例えばアメリカのビジネスマンや観光客の足が遠のくということもあるので、そこはバランスの問題があるとは思いますけれども、そういう形でおりに触れて、地震がどういったものであったかということを事実として伝えていくというのもあると思いますし、世界のいろいろなところで地震は起こると思いますし、東日本大震災で得た教訓を別な形で国際社会に還元していくことが震災の経験を風化させないということになるのではないかと思います。

**【中村】**ありがとうございました。予定を若干すぎておりますけれど、どうしても聞いておきたいという点がありましたらどうぞ。特に学生さんで外務省を今年か来年受けるという方がいましたらどうぞ。

**【学生】**ロースクールの学生ですけれども、法曹資格等を持っていれば、それを活用する場などはあるでしょうか。

**【滝崎】**もちろん法律的な知識が役に立つことは間違いないと思います。例えば一番役に立つのは、国際法局というところがあつて条約交渉をしたりとか、条約の解釈をしたりだとか、そういうことをする部門で、法律的な思考とか法律を扱うことに素養があるということはそれなりに役に立つと思います。それ以外にもそれぞれの国を担当しているところであれば、担当している条約を扱う仕事もあります。例えば分野ごとの環境とか人権とか軍縮とかいった分野で条約を作るという仕事もあるので、法律の素養があるというのは一つの武器にはなると思います。ぜひ選択肢の一つとして考えてもらえばと思います。

**【濱口道成・名古屋大学総長】**今日は大変ありがとうございました。大学もある意味

滝崎成樹・前駐米公使講演会『東日本大震災：対米広報外交の現場』開催報告

でパブリック・ディプロマシーをやっているセクターの一つではないかと思います。この地域はトヨタとの関係が非常に強いのですが、リーマンショック以降、一時期トヨタ・バッシングがありました。その中でアメリカのメディアがすごく主観的にやっているように思ったんですけれども、その時に出た日本の弱点とか戦略的なミスがあればお聞きしたいと思います。

【滝崎】私は当時日本にいたので、アメリカに行ってから聞いた情報をもとにしかお答えできないんですけれども、最終的にはトヨタの社長自らがアメリカに行かれて証言をしたり、他のところで発信をされるということで、レクサスの不良に伴うバッシングだったと思いますけれども、非常に効果的に対応されたと思います。その過程で、政府はトヨタが進出している州の知事に是非トヨタの味方になるように発信してくれというようなことをやったりなどして、補足的な支援をしたわけですけれども、アメリカの社会というのはトップが自ら語るというのが非常に大事な社会なので、もちろん初動が若干遅れたという面はあったと思いますが、最終的に社長自らが行かれて証言をし、発信をされたというのは信頼回復において大きくプラスになったと思います。最終的には、当初流れていた情報が正しくないということを証明されたので、そういう意味では誤っていない対応だったのではないかと思います。

【前野みち子・国際言語文化研究科長】3月にドイツのフライブルクを訪ねた際に、フライブルク大学の学生と会ったのですが、東アジア学部というのが今年4月に中国学部に変わってしまったということなんです。つまり、日本学(Japanologie)が完全に落ちてしまったということです。そこで、日本と中国の関係を学んでいた学生から、例えば企業の寄付講座といったような形で、なんとか日本学あるいは東アジア学を復活させる可能性がないかということで、非常に意気消沈して私に訴えてきた学生がいまして、こういうものをどのように解決していったらいいのかということ、今すぐにお答えはいただけないかと思いますけれども、孔子学院がある元の建物というのは日本センターがあったところのようなんです。ですから今の状況というのを非常に良く表しています。私はここでの指導生の中に中国人の留学生はたくさんいますし、日中関係は非常に大事だと思っていますけれども、日本の部分が全く消えてしまうというのを非常に憂慮していますので、この点についても今後外務省の方でもよく考えていただきたいと思っています。

【滝崎】言い訳するわけではないのですが、外務省だけで考えていくのには限界があります。要するに、どんどん予算が減ってしまっているということです。例えば、大学での日本研究を支援するには、国際交流基金に政府の予算を入れて、そのお金で行うという形になっているのですが、それもどんどん先細りして

しまっている現状なので、それに比べて中国政府はお金を出してきているのだと思うんです。だから、そこはこういう文化交流とか学術交流のような予算を増やすべきだと、地道にお金をつぎ込むべきだという声を、是非先生方からも上げていただいて、そうするとそれを追い風として関係予算も増やせると思うので、是非そういう現場の声を結集していただければと思います。ドイツのお話でしたけれども、アメリカでも結構深刻で、例えばアジア研究部長というのは、傾向として最近はみんな中国の専門家です。日本の専門家がそういうアジア部門のトップに立つというのがどんどん減ってきているので、そういう意味ではアメリカにせよ、ヨーロッパにせよ、人材も減りつつあるんだと思いますし、学部が減ったらそういうことになると思いますので、是非そうならないように声を結集していただいて、政治家に届くようにしていただければと思います。

**【中村】**ありがとうございました。今日は多数の方にご来場いただきまして本当にありがとうございました。また滝崎さんにはお忙しいところ名古屋までお越しいただきありがとうございました。